

2022/10/4 第33回京都大学防災研究所公開講座(広島県共催) 多発する豪雨、水害、土砂災害に備える





本研究は科研費 JP26282111及び19H05698の助成を受けた。 気象庁情報基盤部と京都大学との「台風防災に資する気象庁全球スペクトルモデル GSMの改良に関する研究」の下,気象庁データの提供を受けた。





本日のお話

- ・地球の大気
- ・温室効果
- ・近年の異常天候
 - ・平成30年7月豪雨(西日本豪雨)
 - · 令和元年東日本台風(台風第19号)



気象庁







GOSATによる衛星観測









- ・18世紀後半イギリスで産業革命
- ・溶鉱炉の温度を正確に知る必要
- . Planckの公式 $E_{
 m BB} = \sigma T^4$ エネルギーは温度の4乗に比例
- ・Wienの変位則 λT = 2900 波長と温度は反比例する
- ・量子力学への発展











6 December 2021, National Academy of Sciences, Kyodo



「異常気象」

- ・気象庁(気象学): 30年間に1度以下のまれな現象
- 一般の感覚: 経験したことのない,
 生活に支障をもたらす,
 災害につながるような現象

6.0

5.0 4.0

3.0

2.0

1.0 0.0 -40

-20

0 気温℃

- ・台風・大雨・強風というだけでは異常気象とは言えない。
- ・近年は広域・大規模な気象災害が発生している。
- ・異常気象でなくても、社会経済活動に影響のある現象には備えが必要。
- ・地球の平均気温が少々上がることと、異常気象との関係?



20

40

2030年に向けた数値予報技術開発重点計画

2030 年には、数値予報技術の大幅な高度化により、 台風の3日先の進路予測誤差を 100km 程度 (現在の1日先の予測における誤差程度)にまで改善



平成30年7月豪雨に伴う災害

・四国で総降水量 >1800 mm
 西日本は気候値の2~4倍

・洪水、地滑り

・ 死者224, 4万人が避難

・家屋損壊21,553棟、浸水30,480

・ ライフラインや交通の寸断

被害額推定1.2兆円



広島県安芸郡熊野町



愛媛県宇和島市吉田町 岡山県総社市アルミエ場











令和元年東日本台風

Enomoto 2019, SOLA, 10.2151/sola.15A-012



台風第19号による災害

- 令和元年東日本台風
- ・上陸時40 m/s, 955 hPa
- 箱根で1000 mm
- · 死者98人, 237,000人避難
- 家屋損壊91,000棟
- ・ ライフラインや交通の寸断
- ・71河川の140 個所で決壊
- 被害額1.8兆円



令和元年度消防白書



気象庁決定論的予報















地球温暖化に備える









猛暑日の日数 京都



日最高気温の記録 広島

順位	日付	最高気温
1	1994/7/17	38.7
2	2004/7/29	38.4
3	2004/7/30	38.3
4	1994/7/22	38.3
5	1924/8/5	38.1
6	2021/8/6	38.0
7	1994/7/16	38.0
8	2001/8/5	37.9
9	1994/7/24	37.9
10	1914/8/12	37.8

「災害級の暑さ」

- 熱波に警報はない⇒高温注意情報
- ・犠牲者や被害は、風水害に匹敵
- ・熱中症死者は高齢者が多い。
- ・屋内で亡くなる方が多い。
- ・気温の上昇にやや遅れる。

熱中症死亡数と死亡率の年齢構成





熱中症死亡数と搬送数





温室効果抑制は防災対策

化石燃料の消費を抑制する

- ・家の断熱・遮熱
- ・風を生かす
- ・自然エネルギーを作る









- ・適度な温室効果で住みやすい地球の気候が形成されている。
- ・人間活動の結果,温室効果ガスが急増したため,温暖化が進行し, 災害をもたらすような異常気象・異常天候が増加しつつある。
- ・最近の台風の事例は大規模で広域な被害をもたらしている。
- ・防災・減災には温室効果ガスの削減に取り組み頻度の増加や規模の拡大を 食い止めるとともに、数値天気予報の活用が重要である。